

事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）の整備について

平成29年6月15日

総務省統計局

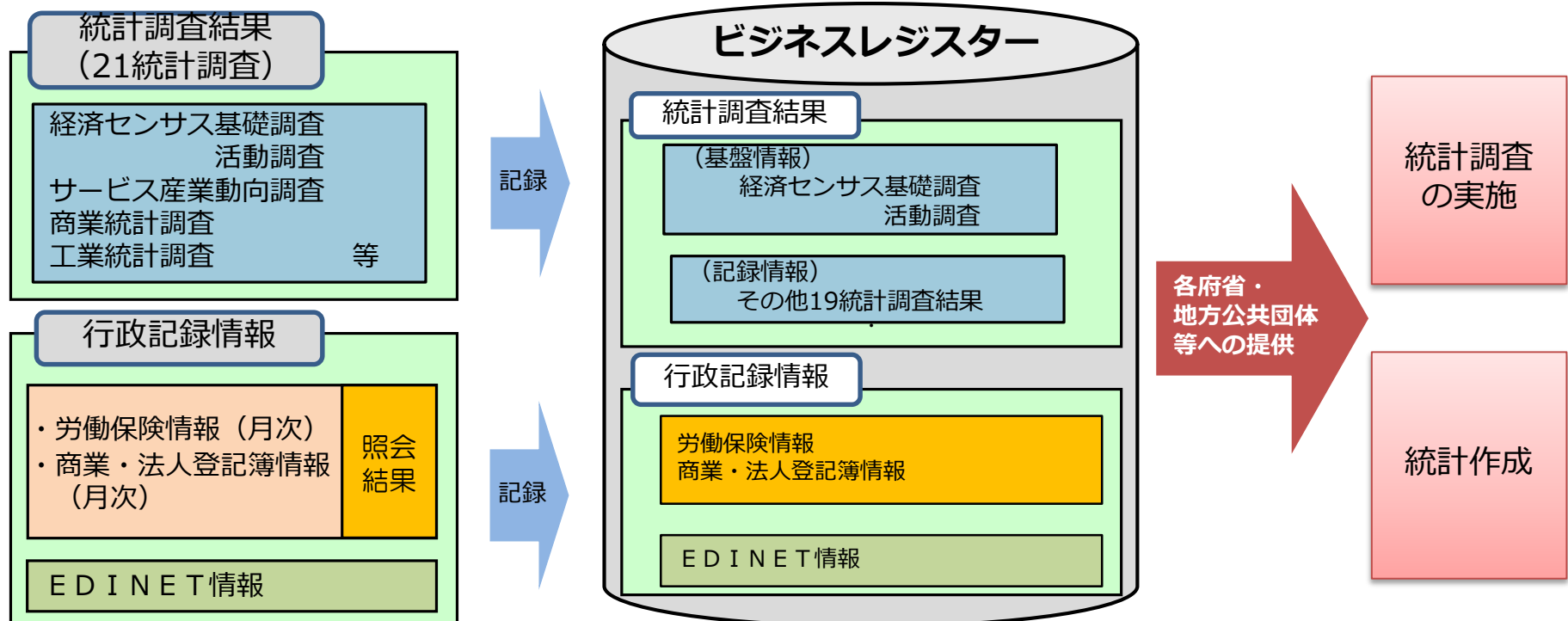
事業所母集団データベース（ビジネスレジスター）の概要

整備の経緯等

- 統計法第27条第1項に基づき、基幹統計調査又は一般統計調査に係る調査票情報の利用、法人その他の団体に対する照会その他の方法により、総務大臣が整備
- 統計法第27条第2項に基づき、事業所に関する統計調査の対象の抽出又は事業所に関する統計の作成を行うため、国の行政機関、都道府県、政令指定都市等に母集団情報を提供

【これまでの経緯】

- ・平成23年3月 「事業所母集団データベースの整備方針」を総務大臣決定
- ・平成25年1月 事業所母集団データベースの開発（第I期）を完了
- ・平成26年1月～ 母集団情報（年次フレーム）の提供



今後の整備スケジュール(想定)

平成29年度

- ▶ 平成30年1月 事業所母集団データベースシステムの更改
※最新の情報~~を~~反映した暫定母集団を各府省に提供できるよう改善予定

～平成30年度

- ▶ 行政記録情報等を使った名簿の整備

国税庁法人番号公表サイト（約435万法人）
との照合による母集団情報の追加

行政記録情報を用いて廃業法人を排除
⇒ローリング調査等の効率的な実施

経済センサス-基礎調査
(ローリング調査等) の名簿

- ※ 法人企業統計調査の母集団（約280万法人）とも併せて照合予定

平成31年度～

- ▶ 整備した名簿に基づき、**ローリング調査及びプロファイリング活動**を実施することにより、
開業・廃業の状況等をより正確に把握
※国税庁法人番号公表サイトや行政記録情報との照合は毎年度実施予定

- ※ 初回のローリング調査は31・32年度で実施し、調査員が全調査区の事業所の新設・廃業を確認予定

ローリング調査（イメージ）

目的

- 全国の事業所の新設、廃業の状況を調査員の現地確認によりの確に把握
- 確認の際判明した新設事業所については併せて基盤情報を収集
- 上記を通じ母集団名簿等の精度向上を図る

概要

【調査の期間】 平成31年4月～33年3月（2年間で全国を網羅）

※ 経済センサス-活動調査実施年度（33、38、43…）は実施せず。34年度以降も基本的に2年間で全国を網羅

【調査の対象】 民営事業所（農林漁業又は家事サービス業の個人経営、外国公務を除く。）

【調査の流れ】 総務省－都道府県－市町村－調査員－報告者

【調査の方法】

- ・ 調査員は、担当調査区内を現地に巡回し、全ての事業所について活動状態を外観等から確認
- ・ 新設事業所には、調査票を配布



【調査事項】

- ・ 外観等による調査：事業所の名称・所在地、事業所の活動状態、主な事業の内容
- ・ 調査票による調査：上記に加え、開設時期、従業者数、経営組織、法人番号、単独・本所・支所の別など計12項目

※ 官公営事業所については、活動調査で詳細を把握した上で、基礎調査では新設・廃業を確認する方向で検討中

プロファイリング活動（イメージ）

目的

- 主要企業の捕捉漏れの防止、企業構造の把握
- 調査回答のサポート等を通じた報告者の負担軽減、調査票情報の確実な捕捉
- 上記を通じ母集団情報の精度向上を図る

概要

【期間】 経常実施（平成30年度から試行。順次対象企業を拡大し、32年度から本格実施予定）

【対象】 有価証券報告書提出企業等、統計への影響度の高い企業グループ

【系統】 統計センター⇔報告者

【業務イメージ】

- ・ 企業グループへの照会を通じた傘下企業の名簿の更新
 - ※企業の合併・分割等については民間情報も適宜利用し、企業名簿を随時更新
- ・ プロファイラーが担当する企業に対する情報提供・情報収集
 - 政府統計に関する情報提供（各種調査の実施スケジュール等）
 - 企業基盤情報（事業所名簿情報等）の更新（センサスやビジネスサーベイと併せて実施）
 - 調査回答に関するサポート など

【スケジュール】

- ・ 平成30年度は約10名体制で試行し、対応できる企業数や業務内容について検証
- ・ 平成31、32年度において順次体制を拡充（平成32年度において50人程度の体制を予定）

今後の検討スケジュール

	平成29年度	30年度	31年度	32年度
研究会等	民間有識者を交えた検討 (事業所母集団DB研究会、関係者との共同研究等)			
ローリング調査	調査計画案の検討 (官公営事業所の把握等)	諮問 答申	省令改正 実査準備	経済センサス-基礎調査の実施
	試験 調査 準備	試験調査 (9-10月)		
	調査員用端末等の設計・開発			
プロファイリング	業務内容の具体化 (企業ヒアリングを含む)	プロファイリングの試行 (順次、対象企業数を拡大)		プロファイリングの 本格実施
	主要企業グループ 名簿の整備	主要企業グループ名簿の更新		
	企業に対する支援 システムの設計	システム 開発		
レジスター統計	上記見直しに伴う推計方法の検討 試算、他の統計や過去の結果との比較・検証 海外事例の研究 など			レジスター統計の 作成・提供